

平成25年6月4日開催の部長会議の報告をします。

部長会議報告書

平成25年6月4日
3階第2会議室9:15～

1. 課題・議題等提案

市民安全部 <詳細 別紙 市民安全部議題・課題等提案参照>

1) 桑名市職員の防災意識調査について

(1) 調査目的

- ・災害発生時に重要な役割が期待される桑名市役所の災害対応能力向上策の策定及び、継続的な対策を実施するための基礎的資料を得ることを目的とした調査で、平成23年度から始め2年目となる。
- ・この調査報告は、平成24年度に実施した全職員を対象とした意識調査アンケートの集積分析結果である

(2) 調査概要

- ・調査は、三重大学の川口教授（三重大学大学院工学研究科）の指導の下、「桑名市－三重大学川口研究室共同研究事業」として実施した。
- ・調査対象は、桑名市役所の職員1,156名としており、回答は998名からあり、86.3%であった。
- ・アンケートの内容は「家庭」「地域」「職場」という3つの分野に分類される6項目からなり、全設問数は36問で実施した。
- ・評価は、6項目別の得点率および「知識」「計画」「実践」という指標別の得点率で実施した。

(3) 調査結果

- ・調査結果は、昨年度と比較した項目別及び指標別評価結果をレーダーチャートに示し、代表的な設問に対する集計の内訳についても記載。
- ・全体の集計結果として所属別集計結果と階級別集計結果について記載。
- ・これらの結果より桑名市職員の防災力の特徴として、主に以下の6点が上げられる。
 - ① 南海トラフ周辺を震源とする地震に対する関心は高い。(73%)
 - ② 災害時における市職員としての行動などに関する項目は相対的に高い。(57%)
 - ③ 家族との連絡方法が極めて低い。(18%)
 - ④ 住まいにおける対策が相対的に低い。(34%)
 - ⑤ 地域住民としての意識が低い。(33%)
 - ⑥ 指標別に見ると相対的に「知識」、「計画力」に比して「実践力」が劣る。
- ・以上から、特に③、④、⑤でわかるように、職員一人ひとりが自らの身近において取り組むべき対策への対応が低い結果となっている。

(4) 激甚災害発生時の職員の登庁可能確率シミュレーション結果

- ・「自宅の耐震性能」「自宅内の耐震対策」「自宅から職場までの通勤途中における対策」の3項目に関わる回答をもとに、それぞれの職員の休日夜間発災時を想定した登庁可能確率を算出し、それらを積算した。
- ・その結果は、職員のうち、おおよそ5割程度しか参集できないことが想定される。

(5) 年度別での比較

- ・登庁可能確立では、平成23年度は登庁可能な職員は42.2%であったが、平成24年度は45.6%で、3.4%の向上がみられる。
- ・しかし、15分未満での割合は下がっており、15分～30分未満、30分～1時間未満の割合が相対的に上がっている結果が出ている。

(6) まとめ

- ・アンケート結果から、今後、桑名市として取り組むべき対策について、次のとおり提案がなされた。
 - ① 各部署で本アンケート結果を再度検討し、職員全体で対策案を検討、また、各部署において取組目標、数値目標を設定し、取組みを実施する。
 - ② 平成25年度以降も、全庁共通で行うことができる教育・啓発行事を推し進めていくことが必要である。
 - ③ 「家庭」及び「地域」分野についての能力は、職場からの働きかけに対して、即効性の効果が現れにくい、継続的に職員にその重要性を説き、啓発方法の工夫をしながら進めるべきである。その一つとしては、自主参集ルール及び参集直後の役割等を知っている人の能力が高いことから、例えば、このようなことを踏まえた、効果的な職員への防災研修の実施や啓発・教育資料の配布等を実施されたい。
 - ④ 継続的にこのような意識調査を実施し、対策の効果測定を行いながら、防災力の維持・向上を行う。

2) 今後の方向性について

- ・今年度の取組みとして以下の5点をお願いする。
 - ① 桑名市地域防災計画の完全周知
 - ② 南海トラフ巨大地震等の知識向上
 - ③ 実践力の向上
 - ・災害対策本部本部員を対象に図上訓練を実施する。(7月5日(金)実施予定)
 - ・管理職員を対象に図上訓練を実施する。
 - ④ 家庭、居住及び居住地域に対する意識向上
 - ⑤ 職員防災力診断アンケートの継続実施
- ・各部単位での研修等については、防災・危機管理課防災指導員を活用していただきたい。
- ・これらのことは、市職員として、また地域防災計画への取り組みとして、災害対応能力アップのため大切な事項であるため、各部長におかれては職員への指導及び取り組みへの協力をお願いする。

2. その他

1) 災害対応図上訓練実施概要について(市民安全部)

- ・7月5日(金)災害対策本部員を対象とした災害対応図上訓練を実施する。
- ・実施概要について、具体的なスケジュール及び訓練の想定内容について三重県と調整した概要を報告する。
- ・各本部員には、防災・危機管理課より新たな条件、情報についてはメールにて連絡をさせていただくので、ご協力をお願いする。

- ・参考として、上下水道部においては、ライフラインを抱えているため、昨年度から部内の全職員を対象に月に1度災害訓練を実施している。災害に備え、実践による訓練を取り入れていくことが必要である。

2) 新病院建設に向けた検討会議について (保健福祉部)

- ・新病院建設に向けた検討会議は本年1月に立ち上げ、各課の協力をいただき諸課題について対応しているところである。
- ・検討会議で協議している諸課題としては、工事中の通学路の対応、桑名駅からの安全対策・動線の確保、周辺の渋滞対策、水道管の耐震管、公共汚水ますへの接続、中心市街地の活性化、緑化対策などがあり、全庁的な対応が必要となる。
- ・また、「西医療センターの跡地活用」については、地方独立行政法人において新たに「西医療センター跡地活用検討委員会」を立ち上げ、市からは田中副市長が代表として委員となる。
- ・このようなことから、新病院建設に向けた検討会の組織体制について、総括の伊藤副市長を委員長として、各部局横断的に対応し進めていきたいと考えているため、ご協力をお願いします。
- ・なお、部会員の構成については、再度検討することとする。

市長より

- ・新病院の整備については重要課題である。
- ・諸課題にあるように部局横断的に取り組むべき事項が多いため、新病院建設に向けた検討会議の体制見直しを行うこととし、委員長に総括の伊藤副市長をお願いすることとした。
- ・各部局においても、市全体で取り組んでいく重要課題であるため、新病院建設に向けた検討に協力をいただきたい。

3) 第3次地域福祉計画の策定について (保健福祉部)

- ・6月1日(土)総合福祉会館において、第1回策定審議会を開催し、田中副市長が質疑応答の対応を行った。
- ・150名を超える市民の方の参加をいただいたが、保健福祉部以外の関係部課の協力により、質疑応答にも円滑に対応ができたためお礼を申し上げる。
- ・今後、策定作業を進める中で、関係部課の協力をお願いする機会が多々あるため、その際はよろしくお願ひしたい。

4) 市民満足度調査について (市長公室)

- ・平成24年度に実施した市民満足度調査の結果が「桑名市市民満足度調査報告書」としてまとまった。
- ・この結果の概要については6月1日号の広報くわなへ掲載し、ホームページへも報告書を掲載した。
- ・この調査は、第3次行政改革大綱「チャレンジプラン2010」の実施計画に基づいて実施した。

- ・現在策定に取り係っている総合計画の基礎データとなるものであり、今後の策定過程の中で参考にさせていただきたい。
- ・また、各部局において、報告書の内容について必要である事項の確認をお願いしたい。

○市長より職員の給与減額について

- ・地方公務員の給与減額については、本年1月に総務大臣から国家公務員の給与減額措置を踏まえ、地方公共団体においても速やかに国に準じて必要な措置を講ずるよう要請されている。
- ・また、国家公務員と同様の給与減額を実施することを前提として、地方交付税が削減されることとなる。
- ・私としては、国が交付税を削減することで、地方公務員の給与減額を要請することは、到底容認できることではないと考えている。
- ・しかし、交付税が削減されれば、市財政を圧迫することとなり、事業推進に影響し、市民サービスの低下を招くことが懸念される。
- ・財源確保として、苦渋の決断をせざる得ない状況であり、職員のみなさんにご負担をかけることは非常に申し訳ないと考えているが、交付税削減に何らかの対応をしなければならず、今後の市民サービスの維持と市財政を考え、市長として給与減額を実施せざるを得ない。
- ・特別職についても、職員のみなさんに負担をお願いするため、現在も減額を実施しているところであるが、減額率の上乗せを考えている。
- ・職員のみなさんの生活への影響を考えると誠に申し訳ないと思うが、ご理解とご協力をお願いし、6月議会へ関連条例を追加上程したいと考えている。